

一般病院の外来における在宅療養支援に関する支援内容の検討

研究代表者：泉宗美恵（山梨県立大学看護学部）

共同研究者：横内理乃、依田純子、佐藤悦子（山梨県立大学看護学部） 穴水美和（山梨大学医学部附属病院） 秋山奈菜子（訪問看護ステーションすみ） 金子仁美（しらゆり訪問看護ステーション） 武田真弓（甲府共立病院）

1. 実施概要

外来における多様な在宅療養支援の実施内容を明らかにすることを目的に、一般病院において外来で在宅療養支援の取り組みをしている県内病院 5 施設と県外病院 2 施設の外来部門の看護職を対象にインタビュー調査を実施した。インタビューは、各施設 3～4 名の看護職に半構成面接法でグループインタビューを実施した。調査内容は、「数か月以内に在宅療養支援を行ったケース」や「まだ支援は行っていないが、支援が必要と考えられるケース」に対する支援が必要である理由や実施した支援または必要と思われる支援内容等である。分析は、インタビューしたデータを基に施設ごとに逐語録を作成し、質的記述的に内容を分析した。意味内容を端的に示す 1 文をコード化し、その類似性に着目してサブカテゴリー化、カテゴリー化を行い、在宅療養支援の内容を明らかにした。

尚、本研究は、山梨県立大学看護学部・看護学研究科倫理審査委員会の承認を得て実施した。（承認番号 2018-20）

2. 研究ネットワークについて

本研究の実施体制は、在宅療養支援に関する研究の実績を有する大学教員と病院の外来看護師及び外来看護師と積極的に連携を図っている訪問看護師及び病院の地域連携室看護師、計 8 名で構成した。役割分担は、計画どおり遂行し、特にインタビュー調査においては、外来における在宅療養支援の具体的な支援内容を聞き取るために、大学教員と実践者がペアとなり実施したことは、効果的であった。また、分析過程においても、外来看護に精通している実践者と協働して分析をすすめることで、研究内容の妥当性・信頼性を高めることにつながった。

3. 計画性

調査は、調査手順に従い、県内 5 施設と県外 2 施設に実施した。インタビューの対象病院の選定にあたっては、外来における在宅療養支援の取り組みとして、外来に在宅療養支援の専門部署を設置している、外来と地域の連携に関する診療報酬を算定している、病棟や在宅との継続看護の取り組みがある、看護専門外来の設置をしている等いずれかの取り組みをしている病院から選定し、病院の看護部長に承諾が得られた施設において実施した。承諾の得られた施設の外来勤務経験 5 年以上で、外来の在宅療養支援の実践内容を把握している外来部門の看護職 3～4 名を紹介してもらい、同意が得られた看護師に参加していただき、インタビュー調査を実施した。調査は、2018 年 12 月～2019 年 3 月に実施した。

インタビューは 1 施設 60 分～70 分で、各病院の会議室を借用し、グループ形式で実施した。インタビューの内容は、調査対象者から同意を得て IC レコーダーに録音し、逐語録を作成して、その内容を分析した。

4. 研究目的・研究手法等

本研究では、一般病院の外来における在宅療養支援の実施内容を明らかにすることを目的に、7施設 21名の外来看護師にインタビュー調査を実施した。そのうち、まず病院の特徴が類似している2施設の7名のインタビューデータを分析した。2施設は、病床150～200床で外来患者数1日平均250～370人の中規模病院で、地域に密着した医療提供をしている。

分析の結果、164のコードから【病状悪化を予防するための支援】【医療処置のセルフケアに向けた支援】【通院治療継続のための支援】【治療や療養場所等の意思決定のための支援】【在宅サービスの導入・調整に向けた支援】【入退院時の病棟看護師との連携】【在宅支援チームとの多職種連携】【在宅療養移行支援】の категорияが抽出され、外来看護師による多様な在宅療養支援の実施内容が明らかとなった。これらの支援内容は、今後ますます増加が見込まれている医療ニーズの高い状態で退院する患者や、生活習慣病の自己管理能力が確立していない状態で退院する患者への支援を推進する上で、重要な実施内容であると考えられる。

5. 研究の有効性

本研究では、これまでの先行研究では見当たらなかった支援内容として、【入退院時の病棟看護師との連携】【在宅支援チームとの多職種連携】【在宅療養移行支援】が抽出された。

わが国の医療提供システムが病院中心から在宅へとシフトしていく中で、外来看護師には、病院や地域の多職種との情報共有や連携が円滑に行われるよう、病院チームと地域の多職種で構成される在宅チームをつなぐ役割が期待されており、2018年の診療報酬の改定では、外来における入退院支援や在宅支援チームとの連携に加算がなされた。

したがって、本研究で明らかにした、外来看護師が病棟のカンファレンスに出席して入退院前後の患者の情報共有を行うなどの【入退院時の病棟看護師との連携】や患者に必要なサービスを調整するために介護支援専門員に情報提供するなど【在宅支援チームとの多職種連携】は、その推進が期待されており、地域包括ケアシステムを構築する上で重要な示唆となると考える。

本研究は、外来看護職の在宅療養支援の内容を明らかにし、これからの外来に求められる在宅療養支援推進の方策を講じることを目的としている。今後は、今回のインタビュー調査で明らかにした実施内容をもとに調査票を作成し、県内外の一般病院外来の看護職を対象に在宅療養支援の実態を把握する調査を実施予定である。

また、今回の研究成果は、調査協力施設には研究報告書を送付するとともに、希望がある場合には病院関係者に結果説明会を実施する。さらに、県内の病院看護管理者が所属する山梨県病院看護師長会、訪問看護ステーション連絡協議会等で報告する機会をもつ他、山梨看護学会および専門分野の全国学会等において研究報告をする予定である。

6. 研究の独創性

外来看護師による在宅療養支援に関する研究の蓄積は少ない中で、本研究では、その実施内容が多岐にわたることを明らかにすることができた。

医療の場が在宅にシフトしていく中で、外来での医療は高度化しており、通院患者の医療依存度・重症度が高まっている。それに伴い、外来看護には、プライマリケアや多様化する患者のニーズに応えるための支援や重症化予防のための支援、外来と病棟のシームレスな支援といったさまざまな場面における役割が期待されている。

したがって、その役割を發揮するための支援内容を明確にして、実践への波及を目的としている本研究の意義は大きいと考える。